

## 財 産 目 録

令和4年3月31日

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
肥後銀行 多良木支店			運転資金として			13,533,417
肥後銀行 多良木支店			運転資金として			5,809,863
肥後銀行 多良木支店			運転資金として			362,559
			小 計			19,705,839
事業未収金	多良木町		処遇改善臨時特例加算分 他			510,120
未収金						0
未収補助金	多良木町		障がい児保育補助金 他			3,308,250
前払費用						0
			流 動 資 産 計			23,524,209
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1)基本財産</b>						
土地	球磨郡多良木町多良木 1581-2	1984年度	第2種社会福祉事業である むつみ保育園に使用している	12,323,279	0	12,323,279
建物	球磨郡多良木町多良木 1581-2	1985年度	第2種社会福祉事業である むつみ保育園に使用している	97,465,500	86,357,983	11,107,517
			基 本 財 産 計			23,430,796
<b>(2)その他の固定資産</b>						
土地						0
建物	サンルーフ		第2種社会福祉事業である むつみ保育園に使用している	1,979,400	1,949,998	29,402
構築物	国旗掲揚台 他		第2種社会福祉事業である むつみ保育園に使用している	29,397,751	25,431,536	3,966,215
器具及び備品	室内滑り台 他		第2種社会福祉事業である むつみ保育園に使用している	41,898,403	37,560,288	4,338,115
車輛運搬具	スズキ エブリーワゴン		第2種社会福祉事業である むつみ保育園に使用している	1,338,686	1,338,685	1
退職給付引当資産	社会福祉協議会		職員退職給付金支払の引当金			14,237,730
人件費積立資産	定期預金		将来の人件費のため 積立している定期預金			15,500,000
修繕積立金	定期預金		遊具や付帯設備修繕のため 積立している定期預金			9,844,000
備品等購入積立金	定期預金		固定遊具など、老朽化の買い換え のために積立している定期預金			7,000,000
保育所施設設備整備積立金	定期預金		将来の施設整備費のため 積立している定期預金			39,700,000
その他の固定資産	スズキ エブリーワゴン		リサイクル料			9,370
			そ の 他 の 固 定 資 産 計			94,624,833
			固 定 資 産 計			118,055,629
			資 産 合 計			141,579,838
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期借入金						
事業未払金	社会保険料(事) 他					2,751,178
その他の未払金						0
職員預り金	社会保険料(個) 他					1,679,518
賞与引当金	賞与引当金分					6,065,000
その他の流動負債						0
			流 動 負 債 合 計			10,495,696
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金						0
長期運営資金借入金						0
その他の固定負債						0
退職給付引金						14,237,730
			固 定 負 債 計			14,237,730
			負 債 合 計			24,733,426
			差 引 純 資 産			116,846,412

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合には、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」と一致させる。
- ・〔使用目的等〕欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残高額に算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」を欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。